

令和5年10月23日

栃木県選出国會議員 様

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
一般社団法人 栃木県老人福祉施設協議会
会長 大山 知子

令和6年度介護報酬改定に向けた要望

高齢者福祉介護施設・事業所は、いわゆる2040年問題を控えて多様な地域特性の変化に応じて生産性向上や担い手の確保等の対応をすすめる、地域の介護と福祉を守っていかねばなりません。

一方、足元では長期化する新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響で介護事業の経営が厳しさを増す中、物価高に対応する賃上げ機運の高まりにつれて異業種へ人材が流出するなど、人材難に拍車がかかっています。もはや法人（施設）の経営努力だけでは限界に来ており、今後、介護事業を休止・廃止する事業者の増加が危惧されます。そうなれば地域での介護サービスの必要量を充足できない、いわば地域の介護崩壊ともいべき緊急事態を招きかねない状況に陥っています。

全国老施協の収支状況等調査によれば、令和2年度以降、特養の赤字施設の割合が4割を超えていたところ、令和4年度（速報値）では補助金を除いた場合で6割を超え、補助金を含む場合でも5割を超えるに至っております。

このような現下の危機的な状況を鑑み、以下の2点について要望いたします。

- ① 令和5年度の緊急経済対策・補正予算において、光熱水費、食材費の物価高騰への更なる対応、および介護現場で勤務する職員の処遇改善を緊急に行っていただくこと
- ② 令和6年度介護報酬改定において、物価・賃金の上昇に見合う大幅な介護報酬の増額によって、我が国を支える高齢者福祉・介護の基盤を守るとともに地域共生社会の構築を進めていただくこと

参考：【特別養護老人ホームの令和4年度決算値】全国老施協・収支状況等調査（速報）

	H30	R1	R2	R3	R4
施設数	1,236	1,513	2,010	1,930	1,600
定員数	68.9	70.4	70.0	70.0	69.2
サービス活動収益対 （補助金除く）	2.1%	1.8%	1.3%	0.8%	-2.8%
経常増減差額比率 （補助金含む）	2.5%	2.1%	2.3%	1.5%	-0.5%
赤字施設の割合 （補助金除く）	33.8%	34.3%	40.8%	43.0%	62.0%
（補助金含む）	—	—	35.3%	39.8%	51.0%

注1 H30、R1の赤字施設割合（補助金含む）はデータ無し